

2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月14日

上場会社名 株式会社かんなん丸 上場取引所 東
 コード番号 7585 URL <http://www.kannanmaru.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 榮治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 宮永 一彦 TEL 048-815-6699
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	3,573	△15.4	△147	—	△125	—	△313	—
2018年6月期	4,222	△13.9	△122	—	△114	—	△522	—

(注) 包括利益 2019年6月期 △316百万円 (—%) 2018年6月期 △522百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	△82.28	—	△12.3	△3.8	△4.1
2018年6月期	△136.97	—	△17.3	△3.1	△2.9

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 一百万円 2018年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	3,033	2,371	78.2	622.20
2018年6月期	3,530	2,726	77.2	715.36

(参考) 自己資本 2019年6月期 2,371百万円 2018年6月期 2,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	△35	△115	△20	1,159
2018年6月期	19	△98	△117	1,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	38	—	1.3
2019年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	38	—	1.5
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,791	△4.0	16	—	18	—	14	—	3.87
通期	3,542	△0.9	11	—	15	—	7	—	2.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年6月期	4,351,308株	2018年6月期	4,351,308株
2019年6月期	539,703株	2018年6月期	539,703株
2019年6月期	3,811,605株	2018年6月期	3,811,629株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	3,495	△16.7	△157	—	△125	—	△312	—
2018年6月期	4,197	△13.9	△122	—	△112	—	△515	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	△82.02	—
2018年6月期	△135.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年6月期	3,020		2,358		78.1		618.71	
2018年6月期	3,490		2,712		77.7		711.62	

(参考) 自己資本 2019年6月期 2,358百万円 2018年6月期 2,712百万円

2. 2020年6月期の個別業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,746	△4.4	15	—	11	—	2.91	
通期	3,456	△1.1	9	—	1	—	0.29	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、〔添付資料〕P2「1.経営成績等の概況(1)②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における外食産業は、個人消費が十分に回復しない中、依然としてお客様の選別志向が厳しくなってきました。また、物流費の上昇や天候不順などによる原材料価格の高止まりや人手不足の恒常化による人件費の上昇に加え、他業種・他業態との顧客獲得競争がさらに激化し、経営環境はより一層厳しい状況が続いております。

こうした状況の下、当社グループは出店戦略の見直し、不採算店舗の閉鎖、店舗の業態変更、店舗オペレーションの見直しを通じて、店舗資源の合理化及び既存店の活性化を図っております。地域一番店を目指す経営方針に基づき、新たな人材の発掘、登用を行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」にご恩返しするため、お客様へのきめ細かい施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、大衆割烹「庄や」33店舗、「日本海庄や」21店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」5店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」3店舗、大衆すし酒場「じんべえ太郎」1店舗の合計63店舗となっております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高3,573,750千円（前期比15.4%減）、売上総利益2,561,605千円（同15.9%減）、営業損失は147,479千円（前期は営業損失122,711千円）となりました。

経常損失は125,798千円（前期は経常損失114,630千円）となり、閉店に伴う除却損や減損損失等の特別損失を228,039千円計上したことにより、税金等調整前当期純損失は322,731千円（前期は税金等調整前当期純損失461,938千円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は313,628千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失522,086千円）となりました。

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②今後の見通し

外食業界では、一部好調な業態も見られるものの、総合居酒屋業態の業況は依然として厳しい状態で推移しております。

こうした中で当社は、2020年6月期を中期経営計画（5年）の初年度として位置付け、『埼玉で一番社員とその家族を幸せにする会社』を目指します。会社ビジョンを実現するために、下記の5つの基準に従い実行してまいります。

1. 社員とその家族を幸せにします。
2. お客様を幸せにします。
3. 取引先を幸せにします。
4. 社会貢献を大切にします。
5. 会社を永続的に存続させます。

次に中長期計画達成に向けて、下記の3つの柱を実施してまいります。

一つ目に、事業戦略につきましては、下記の5つのプロジェクトを推進することにより目標を実現してまいります。

1. QSCの導入。本部業務の効率化
2. 日本一のお通しの創造と定着化
3. 営業本部支援（マーケティングカレンダー作成）
4. 不採算店舗再建メニューの策定
5. 新人P/A早期戦力化・育成プログラムの実施

二つ目に、組織・人事戦略につきましては、社員の働く職場環境の改善と働く意欲の向上を目指し、組織、人事制度の抜本的な改革を行ってまいります。

三つ目に、財務戦略につきましては、コスト構造の抜本の見直しを行う中で、安定した自己資本比率の維持に注力します。

上記経営戦略を着実に実行することで、翌連結会計年度の業績の見通しにつきましては、売上高3,542百万円、経常利益15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は3,033,965千円となりました。流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて56,984千円減少し、1,732,576千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が31,237千円減少したことによるものです。また、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて439,746千円減少し、1,301,388千円となりました。その主な要因は、差入保証金の減少143,252千円、固定資産の減損損失208,618千円、及び減価償却124,016千円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は662,385千円となりました。流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて101,936千円減少し、378,434千円となりました。その主な要因は、未払金が95,016千円減少したことによるものです。固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて39,689千円減少し、283,951千円となりました。その主な要因は、資産除去債務が22,299千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて355,104千円減少し、2,371,580千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失313,628千円の計上及び剰余金の配当38,116千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて171,695千円減少となり、1,159,985千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は35,562千円となり、前連結会計年度末に比べて54,881千円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の減少139,206千円、減損損失の減少112,556千円、減価償却費の減少28,801千円及び店舗閉鎖損失の減少27,567千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は115,791千円となり、前連結会計年度末に比べて16,995千円の増加となりました。これは主に、定期預金の預入による支出の増加99,793千円、資産除去債務の履行による支出の増加51,580千円及び差入保証金の回収による収入の増加83,637千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は20,341千円となり、前連結会計年度末に比べて96,854千円の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入の増加50,000千円、長期借入金の返済による支出の減少23,630千円及び配当金の支払額の減少23,180千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率 (%)	83.1	82.9	84.0	77.2	78.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	186.8	155.1	181.7	199.9	124.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	30.5	54.2	77.2	458.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	756.8	671.3	424.5	85.8	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※2019年6月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636,448	1,605,211
売掛金	32,664	33,381
原材料	29,305	24,732
前払費用	56,676	49,260
未収還付法人税等	5,457	-
未収収益	3,540	3,244
従業員に対する短期債権	4,780	4,200
その他	20,686	12,545
流動資産合計	1,789,560	1,732,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,576,064	3,471,148
減価償却累計額	△2,966,454	△3,107,861
建物(純額)	609,610	363,287
工具、器具及び備品	611,445	575,993
減価償却累計額	△582,899	△562,530
工具、器具及び備品(純額)	28,546	13,462
土地	213,034	213,034
リース資産	102,417	102,417
減価償却累計額	△32,246	△48,939
リース資産(純額)	70,171	53,478
その他	5,142	5,142
減価償却累計額	△4,568	△4,911
その他(純額)	574	231
有形固定資産合計	921,937	643,494
無形固定資産	14,571	13,920
投資その他の資産		
投資有価証券	36,822	31,753
長期貸付金	395	-
従業員に対する長期貸付金	3,431	3,534
長期未収入金	2,834	2,193
従業員に対する長期未収入金	900	483
差入保証金	707,751	564,498
保険積立金	55,684	42,086
繰延税金資産	44	-
その他	10,145	7,398
貸倒引当金	△13,384	△7,973
投資その他の資産合計	804,625	643,974
固定資産合計	1,741,135	1,301,388
資産合計	3,530,695	3,033,965

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,952	67,567
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,068	18,057
リース債務	18,028	18,028
未払金	205,249	110,233
未払費用	55,530	35,666
未払法人税等	9,903	16,425
預り金	35,862	35,281
賞与引当金	1,830	1,440
店舗閉鎖損失引当金	11,876	14,140
資産除去債務	44,434	40,965
その他	8,635	10,627
流動負債合計	480,370	378,434
固定負債		
長期借入金	-	19,442
リース債務	58,492	40,463
資産除去債務	222,970	200,671
繰延税金負債	42,177	23,373
固定負債合計	323,640	283,951
負債合計	804,011	662,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	2,973,232	2,621,487
自己株式	△622,074	△622,074
株主資本合計	2,714,757	2,363,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,926	8,566
その他の包括利益累計額合計	11,926	8,566
純資産合計	2,726,684	2,371,580
負債純資産合計	3,530,695	3,033,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,222,107	3,573,750
売上原価	1,176,479	1,012,145
売上総利益	3,045,627	2,561,605
販売費及び一般管理費		
販売促進費	56,609	62,495
役員報酬	70,320	62,649
給料及び手当	1,167,590	1,033,949
賞与及び手当	20,653	14,998
賞与引当金繰入額	1,840	1,440
法定福利費	100,223	85,038
交際費	2,829	1,463
支払ロイヤリティー	102,751	87,185
消耗品費	65,248	54,868
水道光熱費	289,041	249,326
地代家賃	648,577	513,270
減価償却費	152,818	124,016
その他	489,834	418,383
販売費及び一般管理費合計	3,168,338	2,709,085
営業損失(△)	△122,711	△147,479
営業外収益		
受取利息	255	252
受取配当金	892	272
受取家賃	967	896
差入保証金回収益	1,632	2,150
協賛金収入	500	604
保険解約返戻金	564	5,464
補助金収入	-	4,385
貸倒引当金戻入額	1,599	4,549
その他	1,910	3,529
営業外収益合計	8,322	22,104
営業外費用		
支払利息	234	294
その他	7	128
営業外費用合計	241	423
経常損失(△)	△114,630	△125,798
特別利益		
収用補償金	-	20,868
資産除去債務戻入益	14,101	10,237
店舗閉鎖損失引当金戻入益	7,999	-
特別利益合計	22,100	31,106
特別損失		
固定資産除却損	1,375	130
減損損失	321,174	208,618
店舗閉鎖損失	46,858	19,290
特別損失合計	369,408	228,039
税金等調整前当期純損失(△)	△461,938	△322,731
法人税、住民税及び事業税	8,924	8,184
法人税等調整額	51,222	△17,288
法人税等合計	60,147	△9,103
当期純損失(△)	△522,086	△313,628
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△522,086	△313,628

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純損失(△)	△522,086	△313,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△3,360
その他の包括利益合計	△5	△3,360
包括利益	△522,091	△316,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△522,091	△316,988
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,100	88,500	3,556,304	△621,974	3,297,929
当期変動額					
剰余金の配当			△60,986		△60,986
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△522,086		△522,086
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△583,072	△99	△583,172
当期末残高	275,100	88,500	2,973,232	△622,074	2,714,757

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,931	11,931	3,309,861
当期変動額			
剰余金の配当			△60,986
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△522,086
自己株式の取得			△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5	△583,177
当期末残高	11,926	11,926	2,726,684

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,100	88,500	2,973,232	△622,074	2,714,757
当期変動額					
剰余金の配当			△38,116		△38,116
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△313,628		△313,628
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△351,744	—	△351,744
当期末残高	275,100	88,500	2,621,487	△622,074	2,363,013

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,926	11,926	2,726,684
当期変動額			
剰余金の配当			△38,116
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△313,628
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,360	△3,360	△3,360
当期変動額合計	△3,360	△3,360	△355,104
当期末残高	8,566	8,566	2,371,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△461,938	△322,731
減価償却費	152,818	124,016
減損損失	321,174	208,618
長期前払費用償却額	2,466	1,844
店舗閉鎖損失	46,858	19,290
保険解約返戻金	△564	△5,464
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,599	△5,410
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△390
受取利息及び受取配当金	△1,147	△525
支払利息	234	294
資産除去債務戻入益	△14,101	△10,237
店舗閉鎖損失引当金戻入益	△7,999	-
固定資産除却損	1,375	130
売上債権の増減額(△は増加)	5,075	△717
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,994	4,572
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,865	△9,385
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,024	4,548
長期未収入金の増減額(△は増加)	661	641
従業員長期未収入金の増減額(△は増加)	475	417
その他	2,652	△47,931
小計	24,556	△38,421
利息及び配当金の受取額	1,147	525
利息の支払額	△225	△286
法人税等の支払額	△7,675	△4,478
法人税等の還付額	1,514	7,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,318	△35,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64,730	△164,523
定期預金の払戻による収入	7,200	21,565
有形固定資産の取得による支出	△70,475	△58,492
資産除去債務の履行による支出	△28,378	△79,959
無形固定資産の取得による支出	△1,257	-
投資有価証券の取得による支出	△296	-
投資有価証券の売却による収入	191	237
貸付けによる支出	△6,053	△6,037
貸付金の回収による収入	6,107	7,022
差入保証金の回収による収入	61,815	145,452
保険積立金の積立による支出	△2,916	△2,167
保険積立金の解約による収入	-	21,230
その他	-	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,796	△115,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	△38,199	△14,569
リース債務の返済による支出	△17,973	△18,028
自己株式の取得による支出	△99	-
配当金の支払額	△60,924	△37,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,196	△20,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△196,674	△171,695
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,355	1,331,680
現金及び現金同等物の期末残高	1,331,680	1,159,985

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社しんしん丸

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② たな卸資産

商品・原材料

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~34年

工具、器具及び備品 3~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,200千円は、「定期預金の払戻による収入」として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	715円36銭	622円20銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△136円97銭	△82円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△522,086	△313,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△522,086	△313,628
期中平均株式数(株)	3,811,629	3,811,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。